



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月26日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部 広報・IR室長兼 総務担当次長 (氏名) 朝井 正哉

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,281	18.2	145	12.1	186	6.3	91	26.5
2023年3月期第3四半期	7,854	3.4	165	26.4	198	24.3	124	24.0

(注)包括利益 2024年3月期第3四半期 176百万円 (22.9%) 2023年3月期第3四半期 143百万円 (0.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	31.71	
2023年3月期第3四半期	43.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,890	7,588	49.7
2023年3月期	15,207	7,484	48.0

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 7,398百万円 2023年3月期 7,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		25.00	25.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	17.3	400	42.5	430	32.7	260	30.9	89.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	3,064,200 株	2023年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	168,488 株	2023年3月期	168,303 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	2,895,798 株	2023年3月期3Q	2,895,905 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、社会・経済活動の正常化が進んだものの、不安定な国際情勢や円安を背景に、エネルギーコストや原材料価格の高騰の影響が残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社および子会社)は、販売部門においては、役所や建設コンサルタントに向けた提案営業や新規顧客開拓を鋭意推進し、受注獲得に努めてまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注にも注力いたしました。加えて、原材料価格の高騰に対処すべく、販売価格の適正化にも取り組んでまいりました。

一方、生産部門においても、エネルギーコストや原材料価格の高騰の影響を抑制すべく、生産性の向上をより一層推進し、協力会社との連携も強化しながらさらなる原価の低減を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

現在、当社グループは地域戦略として、東日本地区における土木資材製品の拡販によるシェア獲得に努めるとともに、連結子会社の葉月工業株式会社(鹿児島県鹿児島市)との連携により、九州地区における本格的な事業展開に向けた準備を進めております。また、優れた耐久性・安全性に加え、既存の工法にない排水機能をもつ補強土擁壁工法「スリットウォール工法」を事業譲受し、山間部や宅地造成等の法面や盛土の安全・安心確保に向けた提案工法として全国展開すべく対応を進めております。さらには、脱炭素化についても重要な経営課題と位置づけ、2023年4月に新設の「サステナビリティ推進室」を中心とした取組みを加速化させており、2040年を当社グループにおけるカーボンニュートラル実現の目標期限と定め、低炭素型素材・製品の開発や再生可能エネルギーの導入など、具体的な施策を推し進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、第3四半期において一部の大型物件工事の終了や繰延などにより厳しい状況に転じたものの、第2四半期までの好調な業績に加え、葉月工業株式会社の業績を連結の範囲に含めたことで、92億81百万円(前年同期比18.2%増)となりました。一方、利益面においては、販売費及び一般管理費の増加分を増収効果で吸収できず、営業利益は1億45百万円(前年同期比12.1%減)、経常利益は1億86百万円(前年同期比6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	5,215	66.4	6,551	70.6
景観資材事業	1,834	23.4	2,027	21.8
エクステリア事業	804	10.2	702	7.6
合計	7,854	100.0	9,281	100.0

(土木資材事業)

国や地方の推進する「国土強靱化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策を背景に、高付加価値製品の拡販に努めた結果、第2四半期までの好調な業績を支えた大型物件工事の終了や一時中断はあったものの、主力製品のボックスカルバートや側溝をはじめとする道路用製品などが好調に推移したことや、葉月工業株式会社の業績を連結の範囲に含めたことで、当セグメントの売上高は65億51百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

(景観資材事業)

駅前整備事業や公園・商業施設などの大型物件の受注に向けて、豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進し受注獲得に努めたことで、第3四半期において大型物件工事の繰延などの影響はあったものの、透水タイプの舗装材や、ベンチを始めとする擬石ファニチュア製品などが堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は20億27百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(エクステリア事業)

水まわり製品を中心に新製品の投入や品揃えの強化によるラインナップの拡充を図り、ハウスメーカーを中心に拡販を推進したものの、主力製品の立水栓が苦戦を強いられ、その他の製品も振るわなかったことから、当セグメントの売上高は7億2百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億16百万円減少し、148億90百万円となりました。これは主に、商品及び製品や有形固定資産の増加はあったものの、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形、売掛金及び契約資産が8億6百万円、電子記録債権が2億94百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて4億20百万円減少し、73億2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億60百万円、長期借入金が2億10百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円増加し、75億88百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、2023年10月27日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,570	1,568,361
受取手形、売掛金及び契約資産	3,350,259	2,543,696
電子記録債権	1,385,831	1,091,759
商品及び製品	1,240,728	1,571,773
仕掛品	80,610	110,089
未成工事支出金	244,643	273,255
原材料及び貯蔵品	343,803	378,737
その他	98,204	106,039
貸倒引当金	△3,090	△1,150
流動資産合計	8,183,562	7,642,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,935	988,234
土地	3,875,829	3,875,829
その他(純額)	986,502	1,175,692
有形固定資産合計	5,855,266	6,039,755
無形固定資産		
投資その他の資産	215,584	234,785
投資有価証券	552,737	653,446
退職給付に係る資産	197,764	205,503
繰延税金資産	47,429	14,412
その他	154,904	100,100
投資その他の資産合計	952,836	973,462
固定資産合計	7,023,687	7,248,003
資産合計	15,207,250	14,890,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,316,007	1,155,431
電子記録債務	1,368,800	1,237,608
短期借入金	2,540,208	2,400,208
未払法人税等	72,208	1,591
未払消費税等	84,748	73,089
未払費用	178,104	276,140
賞与引当金	184,590	73,467
役員賞与引当金	9,425	—
工事損失引当金	—	9,873
その他	535,764	739,517
流動負債合計	6,289,857	5,966,928
固定負債		
長期借入金	1,082,807	872,651
繰延税金負債	53,231	108,797
その他	296,967	353,860
固定負債合計	1,433,005	1,335,308
負債合計	7,722,862	7,302,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,025,656	2,025,656
利益剰余金	3,093,898	3,113,317
自己株式	△91,220	△91,365
株主資本合計	7,048,134	7,067,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,495	314,560
退職給付に係る調整累計額	19,387	16,391
その他の包括利益累計額合計	256,882	330,952
非支配株主持分	179,370	189,967
純資産合計	7,484,387	7,588,328
負債純資産合計	15,207,250	14,890,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,854,197	9,281,718
売上原価	6,241,498	7,374,863
売上総利益	1,612,699	1,906,855
販売費及び一般管理費	1,447,608	1,761,707
営業利益	165,091	145,147
営業外収益		
受取配当金	16,324	16,863
受取賃貸料	10,408	9,890
工業所有権実施許諾料	2,932	2,418
物品売却益	10,699	10,653
雑収入	8,075	17,552
営業外収益合計	48,441	57,378
営業外費用		
支払利息	10,449	12,014
賃貸費用	3,998	3,959
雑損失	92	61
営業外費用合計	14,540	16,035
経常利益	198,992	186,490
特別利益		
固定資産売却益	770	229
補助金収入	2,000	—
特別利益合計	2,770	229
特別損失		
固定資産除却損	471	244
固定資産圧縮損	2,000	—
特別損失合計	2,471	244
税金等調整前四半期純利益	199,292	186,475
法人税、住民税及び事業税	14,546	17,721
法人税等調整額	59,756	66,581
法人税等合計	74,302	84,302
四半期純利益	124,989	102,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	10,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,989	91,815

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	124,989	102,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,621	77,305
退職給付に係る調整額	△8,993	△2,995
その他の包括利益合計	18,628	74,310
四半期包括利益	143,618	176,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,618	165,885
非支配株主に係る四半期包括利益	—	10,597

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。